

購買力の強制的移転説

——分析と批判——

安 藤 春 夫

1. 総 説

ここに購買力の強制的移転説というのは、土方成美博士の主唱する財政本質学説であって、本説に関する博士の研究は、主として博士の著書である「財政学の基礎概念」に示されている。かくして本説に関するわれわれの研究もまた主としてこの著書を中心として展開されることとなる。

明治から大正年代までに、日本においてもかなり多数の財政学書が刊行された。そのうち特殊問題を取りあつかったものは別とし、一般に総合的な財政学書は、いずれもぶあついもののみで、その外観だけでも財政学の入門者をして、まことに親しみにくい手ごわい学問の一つとされたようである。しかもその内容はいいあわせでもしたかのように、同じレールの上に種々の財政事実をのせて、ひたすら走るといった傾向のものがおおく、社会科学は哲学の終わるところに始まるという当時の若い一部の学徒によっていだかれた学風とは、およそ縁の遠いもののようにおもわれたようである。財務行政技術論とか大蔵事務官財政学などとよばれたのも、このためであったようにおもわれる。

このようないわゆる既成財政学は、ワグナーによって大成されたといわれる正統派財政学のワグナー以降のことであって、昭和年代になるとこの既成財政学にたいする無批判的な態度にあきたらずして、これにたいする批判をこころみ、さらに進んでこれに新風を吹きこもうとした新進財政学者があらわれた。その高峯に井藤半弥博士がある。博士は昭和6年(1931)に「財政学原理——財政政策総論」を公刊し、さらに昭和10年1935には

安藤 春 夫

「租税原則学説の構造と生成——租税政策原理——」を發表して、強制獲得經濟を本質とする財政学を方法論的に樹立したことは周知のとおりである。この二著によって井藤財政学における財政学の基本原理と租税論における基本原理とが明らかにされた。

ところがこれよりさき大正年間に、それまでの既成財政学とはその方法においても、またその内容においても、いちじるしくことなる財政学書があらわれた。それは大正12年（1923）に刊行された土方成美博士の「財政学の基礎概念——經濟社会と財政現象——」である。博士はこの著書において、営利經濟社会の営利經濟組織と非営利經濟組織との二つの組織をみとめ、この非営利經濟組織のもつ作用こそ財政の本質であることに着目してつぎのようにいう。すなわち「吾人は各個人が貨幣価値に着目して各種の外界財を作出し、他人の作出したる外界財と交易する組織によって、外界財の人格者間に於ける移転が各種の社会生活の理想価値に照して遺憾なく行なわれ得るならば、吾人は外界財の移転に関して、営利經濟組織以外の組織を必要としないはずである。然るに今日の営利經濟組織のみを以て外界財の移転が遺憾なく行なわれるとは考えることができない。此処に於いて、営利經濟組織以外の組織たる強制的なる購買力（貨幣価値）移転に関する、組織を必要とするに至る。財政は実に購買力の強制的移転に依る個人活動の調節を以て其本質とし、作用とすると称することを得る」と（前掲書 122頁、傍点の間は安藤挿入）。

本書を手にした当時の財政学徒は、その態容（方法と内容）が、これまでの財政学書とあまりにもことなることを發見して、おそらくは驚異の眼を見はったことであろう。それと同時にその後の財政学にあたえた影響が、いかに大であったかを見のがしてはならないであろう。たとえば当時いまだ若き日の高木寿一博士は、近年つぎのようにのべている。すなわち『正統派財政学の通説ともなっていた「財政は国家家計・公共家計である」という解釈に対して、この土方教授の解釈によって、 当時は（1923～4年）

財政学の研究に出発したばかりの私は教えられまた、考えさせられることが多かった。私は土方教授が財政の作用 (Funktion) といわれていることは、社会経済現象である財政の「社会経済的機能」という方が適當であろうと考えた。そして財政の社会経済的機能とその歴史性という課題は、その後また現在に於いても、常に私の財政学研究の中心課題の一つとなった。その端緒は土方教授の「財政学の基礎概念」を読んだ時に始まることを記憶している』といい、さらにひきつづいて「但し、財政の本質がその作用或は機能から求められるということには疑問を持った」という、きわめて重要な方法論的な疑問をのべている（日本における経済学の百年、下巻に収録された高木博士の論文中）。

高木博士が提出された右のような疑問にたいする検討はしばらく別として、近年における高木博士の著書や論文の多くは、財政学の基本問題としての「財政の社会経済的機能とその歴史性」を中心とし、またはこれに関連するものであり、まさしく高木博士の財政学研究の中心課題のひとつとなっている。こうなった端緒が博士みずからいうように、土方博士の本書に発したのである。もっとも高木博士が提出された右のような疑問のほかにも、最近にいたり財政の本質に関し、同書とその後刊行された土方博士の著書との間に、矛盾が存するかのように批判する若干の財政学者もあり、また土方博士が同書の「はしがき」において、かんたんながら自ら表現している自己批判のほかにも若干の批判が存するであろう。われわれもまた同書で主張された購買力の強制的移転という財政本質学説にたいして、きわめて微力ながら若干の検討をくわえるわけであるが、それにしても本説はそれまでのマンネリズム的な既成財政学に一大警鐘をうちならし、新しい日本財政学界にパイオニア的な役割を演じた功績は、きわめて高く評価されなければならないであろう。大正の末期に本郷の殿堂に購買力の強制的移転説があらわれ、ついで昭和の初期に一橋の一角に強制獲得経済説が誕生して、いわば砂漠のごとくであった日本財政学界を緑地化し、こ

安藤 春 夫

れに新風をふきこんだことを、われわれは永く記憶にとどめなければならぬであろう。もし極言することがゆるされるならば、財政学上の観点から学問らしい学問研究である点と、さらにその意味の研究書として最先にあらわれたという二つの点から、本説を分析し、われわれがかねてからいだっている批判の若干をのべるつもりである（傍点の意味は「あとがき」参照）。
照乞う）。

2. 強制的移転説の認識態度

財政という社会現象の本質を認識するために、強制的移転説はつぎのような一連の基本的な認識態度をとった。まず「財政現象を包含する経済現象は一の社会現象である。経済財政現象に関連して社会と個人との関係を明にしなければならない」といい、この認識態度から「経済社会なる概念構成について所有社会を考える事が必要であるとなす点は著者の特に重点を置く所である。経済的という制約に関しても外界財の人格者間に於ける配分に関すると考えたい。……また貨幣概念に注ぎ入るあらゆる社会的関係の骨子をなすものは交換ではなくして配分ではないかと思って居る」というかんがえかたをみちびきだした（前掲書 はしがき 1—2 頁、44—47 頁）。

社会現象には種々のものがある。その一つが経済現象であり、経済現象は財政現象をふくむという強制的移転説の所論は、一般にみとめられるところであり、われわれもまた異論をいなくものではない。ただししばしばみられるように、財政現象は経済現象であるという見解があるが、これと右の所論とは、けっして同じではない。経済現象の一つが財政現象であるということは、経済現象には財政現象にぞくさない他の現象が存することを意味する。というのは一般にみとめられるように、財政現象は強制経済現象であるが、経済現象にはこのほかにいわば自由経済が存するからである。強制経済であろうがまたは自由経済であろうが、とにかくこれらはすべて経済現象である。経済現象ということが上位概念であり、強制経済と

自由経済とが下位概念であるという意味に解せられる。

また右の引用において、経済社会という概念を構成するばあい、所有社会という概念を重視するということは、経済現象およびその一つとみられる財政現象を資本主義社会または同経済における一つの現象であることを意味するものと解される。かくて強制的移転説は、個人と社会との関係を明らかにする必要性を強調し、ここから貨幣価値の強制的な移転を財政の本質とするという財政本質学説を必然的にみちびき出そうとしたのである。このばあい、所有は資本主義的所有と解して右にのべたような受けとりかたをしたのであるが、実はこの所有が封建的所有をふくむかどうかは、かならずしも明確に示されていない。もし資本主義的所有のみを意味するものとすれば、これを基本とするもののみを財政現象とみる考えかたにたいしては、他の機会において若干の批判をのべたのでここでは省略する（拙著財政学原理）。

さらに強制的移転説が購買力の強制的移転による個人活動の調節ということ、財政の本質概念とするばあい、その強制的移転が強制経済現象の範囲内でおこなわれるとかがえるか、または自由経済現象の領域内においてもまたおこなわれるとかがえるかは、きわめて興味深い問題である。この問題については、この小論の進むにしたがって明らかにされるであろう。

いずれにしても強制的移転説のこのような考えかたは、本説の基本をなすものであると同時に、強制的移転という財政本質が、博士の著書間に矛盾を呈するという批判とも密接に関連してくるので、この意味においてもこの引用は重要性を有するといえよう。

かくて本説は、いかなる認識方法をとるかにつき「物の発生的経過と其意味とは異なるものである事は認めざるを得ない。……従って財政現象、の全体としての意味を探ねんとする経済学財政学は何等かの意味に於いて目的論的乃至価値関係でなければならないと思う。此点に関連して著者の本

安藤 春夫

書に於いてかつて自ら深く之に傾いた自然科学的考察法を排斥して若干方法論的考察を試みた」という社会科学方法論上ふるくして新しい重要問題にたいする博士の方法態度を明らかにした。

右のように強制移転説は、目的論的な思惟形式によって財政本質をとらえようとする認識方法をとることは明らかであるが、しかし目的論的思惟形式をとるといっても、この思惟形式はけっして単一ではない。周知のようにすくなくとも二つの思惟形式が存するものとかんがえられるので、強制的移転説は「何等かの意味に於いて」という制約をつけたものとおもわれるが、この制約を明らかにし、いずれの目的論的思惟形式をとったかを知らなければ、本説のとり方法自体の批判は困難である。ところが本説はそのいずれかの思惟形式をとったかについて、直接の説明がない。

それにしても本説は「從來財政は国家其他の公共団体の経済乃至家計であると云う見地に於いて財政現象を政府を中心として観察することが普通である。著者は飽く迄も財政現象を社会現象たる一つの経済現象として観察し一つの経済社会内に於ける財政の職能を明らかにせんと試みた。之が本書の骨子をなす主張の一つである」と論じ、財政の本質をとらえる方法としていわゆる機能説をとることを明らかにした（前掲書 はしがき 傍点は安藤）。

以上にあげた引用はきわめてかんたんであるが、強制的移転説の認識態度がいかなるものであるか、またこの認識態度にもとづきいかなる認識方法がとられたかの輪廓を知ることができる。しかしいかにしてこの認識態度がとられたか、またこの認識態度からいかにして機能説という認識方法がとられるにいたったかを知ることができない。ここでより重要なことは、この認識態度と認識方法とがいかなるものであるかを知るよりも、むしろいかにしてうまれたかを知ることである。機能説という認識方法は、主として前掲書の第4章で力説されているが、これをみちびきだした認識態度は、主として前3章においてとりあつかわれている。そして右にあげ

た引用にも、さらにまたこれら4章間にも、博士みずから「経済学上の根本問題を一々掘り返して論究したる如きは」(前掲書 はしがき)とのべた点をふくめて、われわれにとってはいまだに理解の困難な若干の疑問を残す問題も存する。そのなかにはいまだに未解決とされる方法論争上の問題があり、博士も「もとより之等の主張の大部分は近時多数の学者の唱えられる所であり、著者の方法論的考察はマックス・ウェーバーの云う如く患者自らの診断書たる地位を有し得るに止り到底名医の診断書たり得るものではない。のみならず意味(価値)と存在とは如何にして結合するか、所謂経験法則、個別的因果律の認識論的意味等は現在の著者にとってもより未解決である事を告白せざるを得ない」(前掲書 はしがき 2-3頁)と謙遜されているほどであり、まして哲学的素養のとぼしいわれわれが、右にのべた若干の疑問に関してこれを批判しようなどとは、いささかも考えていない。ただ、疑問として提出するのみであるが、まず本説が購買力の強制的移転ということを財政の本質と認識するためにもちいられた認識方法として機能説をとりあげ、つぎにその認識態度についてわれわれの理解をのべよう。

3. 強制的移転説の認識方法

あることは、そのことのなすところのものであるというような表現は、ただに財政学書のみならず、その他の隣接科学の書物でも、しばしばみうけられるところである。つまりものの本質は、原則としてそのものの作用、職能または機能となってあらわれるものであるが、直接そのものの本質をただしくとらえることは困難であるにしても、そのものがいかなる機能をなすかを知ることによって、たとえ間接であるにしても、そのものの本質をとらえることができるという意味と解せられる。

強制的移転説もまた「凡そ事物の本質は之を作用の方面より観察するに於いて、其捕捉が最も容易である」という(前掲書 118頁 傍点は安藤)。こ

れだけでみると、事物の本質はその機能（作用）を分析してこれをとらえるという方法のほかに他の方法もあるが、しかし、とらえることの難易を標準としてみれば、機能からみたほうがもっとも容易であるという意味に解されるが、強制的移転説はひきつづいて「否、真の本質は作用を考慮せずしては之を捕うるを得ないものである」ともいっている。これで本説は財政の本質をとらえるための方法として、いわゆる機能主義または機能主義をとったことが明らかにされたわけである。

しかしこのこととは別に、この一連の叙述にはいささか理解に苦しまざるをえないものが存する。というのはこの後論は本説がみずからその前論を否定したことになるのではなかろうかということである。すなわち後論によると、ものの真実の本質を認識する唯一の方法は、そのものの機能をとらえることであり、したがって前論でいうように、もっとも容易であるか否かをとわず、機能主義の方法のみが本質方法であることを主張しているとかがえられるからである。ただし本説がこの短い叙述のあいだに、矛盾をおかすはずがないとみるべきであろう。したがってこの前後論は、機能主義こそ唯一の本質方法であり、他に方法がないか、また他に方法があるとすれば方法間における難易の比較などとはまったく別個に、機能主義の方法こそはものの本質をとらえる真の方法であるという意味に理解すべきであろうか。

いずれにしてもかくてわれわれは、前節でものべたように、本説の認識方法を機能説であるとみて、本説を分析してゆくこととする。なおこのばあい財政の本質である財政機能そのものが、いかなるものであるかについての詳細は次節から終節にいたるまで関説することとなるが、ここで本説の財政本質すなわち財政機能を概念規定的にあげると、購買力の強制的移転による個人活動の調節ということになる（前掲書 122頁等）。

ここで注意をしなければならないのは「強制的移転」ということが、強制と移転との二つの概念から構成されていることである。すなわち購買力

の移転には、強制的移転と非強制的移転（自由移転）とがあり、強制的移転説のいう財政本質概念の一要素としての移転は、いうまでもなく前者の強制的移転のみであって、後者の自由移転はまったくふくまれないのである。そして本説は、移転の強制と自由とを区別すべき標準を、その移転が営利経済的法則（私経済的法則）に支配せられるか否かに求めており、強制的移転のほかに非強制的移転の存在をあきらかにみとめている。たとえば財政支出に営利経済的支出と非営利経済的支出とをみとめ、補助金・奨励金・利益保証金・扶助金などが購買力の強制的移転であることを説明するにあたり、「之等の補助金、奨励金等は租税と同じく営利経済の過程によって起るべき購買力移動の徑路に変化を与えるものであるであって、購買力の強制的なる移転である」といっている（前掲書 158—159頁、傍点は安藤）。

以上で本説が機能主義の認識方法をとることがわかったが、われわれはこの方法に同調することができない。その理由は次節以下にものべたが、さらにくわしくは近刊予定の拙著「財政本質学説」でとりあつかった。

4. 財政主体の否定論

強制的移転説は、財政の本質要素として、主体を特定しているかどうか重要な問題となる。周知のように財政の概念については、これまでも多様に規定された。本説はロツツのいう財政とは公共団体の家計であるとか、さらにエーベルクのいう財政とは公共経済であるなどという財政の概念規定をとりあげ、「それだけの文言では単に一の語を以って他の語に換えたるに過ぎない」という（前掲書 119頁）。したがってこのような換言によっては、財政の本質をとらえた概念規定になりえないということを意味するものと解せられるが、本説はその論拠として、これは財政の機能（作用）をとらえた上での概念規定ではないということにとどまり、詳細な説明をはぶいて「吾人は茲に、財政は公共団体の経済であるとする一般の定義が妥当であるか否かを論ぜんとするものではない。斯の如き定義より出発する

安藤 春夫

も、結局作用に到達しなければ、其本質を捕え得ないことを述べたに過ぎない」という（前掲書 119頁）。

われわれもまたかつて既成の財政概念を分析するにあたり、もっともふつうにいわれる財政の概念として「財政とは、国家または地方公共団体の経済である」ということをとりあげて、つぎのように批判した。すなわち「この概念規定は、きわめてかんたんであり、同時にまたきわめてすっきりしているようにみえるので、財政とはなんであるかを、すぐさま理解できるように思われるであろう。街頭常識では、このような概念規定でも、ほとんどさしさわりなく、日常の財政現象を理解するためにはまにあうであろう。しかし学問は厳粛である。いささかのあいまいもゆるされない。この概念規定のなかに、もしあいまいな点があれば、学問上はこの概念規定をこのまま認めることができない。ところがこの概念規定には、どうかんがえてみても、明確でないものがふくまれている」ことを指摘し、そのなにゆえであるかという論拠を、主体の概念要素と経済の概念要素および用語の概念要素との三つの側面から、やや詳細にのべたことがある（拙著 財政学原理 新訂版 41—58頁）。

ところで強制的移転説が右に引用したロッツの公共団体の家計にしても、またエーベルクの公共経済にしても、すくなくとも国家という主体を特定していることはあらそわれない。このことはひとりロッツやエーベルクのみにかぎったことではない。通説はすべて主体を特定し、この主体を特定することにより、その経済に財政の本質をみとめ、そういうものとして理解しようとした。これは通説に関するかぎり、従来も現在においてもかわりがない。

このように財政の主体が、なにゆえに国家や地方公共団体に限定されなければならないか。つまり主体はことなるが、それぞれの主体がおこなう経済の本質がひとしいばあいでも、国家や地方公共団体という主体によって営まれるばあいにかぎって財政であり、その他のもの、たとえばある種

の私企業や特別法にもとづいて設立された強制組合などの公共団体がこれをおこなえば、その経済がたちまち財政とはいえなくなるのであろうか（強制組合などについては拙著 財政学原理 新訂版 45—46頁）。通説は明らかにこれを肯定しているが、それはなにゆえであらうか。これはたしかにきわめて重要な問題であるといわなければならない。われわれはかつてこの点を指摘し（拙著 財政学原理 新訂版 47頁）、さらに同書の第1篇第4章第5節において、主体を特定することは誤りであることを主張した。

ところで強制的移転説は、主体を特定したであらうか。いまのべたように、通説はすべて主体特定論であり、とくに本説が発表された当時の財政学書のなかには、国家とはなにか、なにをなすべきであるかなどの国家論をとりあつかうものがあり、一般に財務行政論的な色彩がいまだに濃厚であった。このなかにあつて本説が主体特定論をとったかどうかは、通説をとる者にとってもそうであらうが、とくにわれわれのように主体の特定を否定する者にとっては、かなり興味をそそる問題である。

強制的移転説は、この問題を直接には論じていない。しかし主体特定論でないことを示す主張が、すくなくとも三カ所にあらわれている、その第一は、まえに本説が財政の本質をとらえるために、いかなる方法をとったかについて引用したもののなかに存するので、ここにふたたびこれをあげなければならない。それは「從來財政は国家其他の公共団体の経済乃至家計であると云う見地に於いて財政現象を政府を中心として観察することが普通である。著者は飽く迄も財政現象を社会現象たる一の経済現象として観察し一の経済社会内に於ける財政の職能を明らかにせんと試みた。之が本書の骨子をなす主張の一である。」というのである。

このなかにはいうまでもなく主体特定論は表見上まったく主張されていない。財政は国家または地方公共団体がおこなう一つの経済でなければならないなどとはいっていない。それどころかむしろ反対に主体不特定論を主張したものであると解せられる。というのは本説はこの引用のすぐあと

で、「吾人は茲に、財政は公共団体の経済であるとする一般の定義が妥当であるか否かを論ぜんとするものではない。斯の如き定義より出発するも、結局作用に到達しなければ、其本質を捕え得ない事を述べたに過ぎない」（前出）といって、主体特定論の可否を論定することを避けているが、特定された主体の経済という財政概念では財政の本質をとらえることができないということは、主体特定論を否定したものであると解せられるからである。しかも右の引用のなかで、本説は、財政をあくまでも社会現象としての経済現象として観察し、一つの経済社会内における財政の職能を明らかにしようところみたといっているが、いうまでもなくこの考えかたから本説が財政を国家や地方公共団体の経済に特定したという解釈は出て来ない。

第二に本説は交換と配分概念を区別し、交換を等価値の客観的表現すなわち価格に着目しておこなわれる財貨の移転であるという概念規定をなし、「自然価格に従って財貨の双方向的移転が行なわれる場合が交換であって、其他の場合には何れか一方の当事者は租税乃至貢納金類似のものを他方に提供しつつある」とのべている（前掲書 91頁）。この見解はきわめて重大である。すなわち等価関係のもとにおこなわれた財貨の移転のみが交換であって、交換外におこなわれる財貨の移転は租税や貢納金に類似のものである。しかも本説は「強制的移転の対象たる購買力（貨幣価値）が即ち租税である。此の如き強制的移転の対象を社会生活の機関たる政府を中心として観察すれば、一の強制的公課収入であると云う事が出来る」（前掲書 193頁）というところからみてもわかるように、すくなくとも独占価格のうち、競争価格を超える部分、すなわち独占価格部分は、自由交換ではなくて強制的移転であり、これを独占企業からみれば強制的獲得であり、購買者からみれば強制的に徴収されたことを意味するものと解することができる。しかもこの見解には、国家の独占企業とはいっていない。つまり主体を特定していないのみか、反対に私的独占企業を前提として考えてい

ることが明らかに看取される。

第三は、とくに重要な意味をもつものとかがえられる。すなわち「以上収入支出両者を通して常に購買力の強制的なる移転に関連して、始めて財政なる特殊部門の研究対象が成立する。単に政府の収入支出に關すると云う点のみを以ては、特殊なる研究対象が成立するを得ない。例えば鐵道が個人と同じ營利主義によって經營せられ、其収入の使用に於いても全く個人の投資と選ぶ所が無いならば特殊なる財政現象が成立しない。何等か購買力の強制的なる移転に関連して、始めて財政學の研究対象となる。……勿論以上の如き見地より出發して財政現象を論ずるに當って其範圍は『財政は政治團體の經濟である』と云う定義から出發するものと、著しく論述の範圍を異にしないかも知れない。唯特定の學的对象の成立には対象の選択原理が必要なる事に付いては何人も異存はあるまい。政治團體の經濟であると云う事では特定対象の選択原理が得られない。其結果として論述に於いて屢々重点が逸せられ勝ちであって、財政學として錯然たる概念の集積に終らしめる事が多い。例えば鐵道の經營に於いて如何にすれば収益を多く挙げ得べきか、如何なる時期に公債を募集すれば募集に成功し得べきか、等の問題は政府企業、私人企業を通じて同一の考慮に支配せられるものである。特に財政學に於いて論述するを必要としない点である。之等の事は吾人の如く財政を觀察するに於いて始めて明確になると信ずる」と論じている（前掲書 163—164頁）。

ところで本説は、政府をもって購買力の強制的移転を管理する機關とみているが、さらにまた「政府事業」とか「政府の營む營利事業」などともいうところからみると（前掲書 157—159頁）、政府をもってたんなる營利機關ではなくして、事業（企業）の主体とみていることが明らかである。かくて右にあげた引用のなかで鐵道というばあいには、もちろん政府を企業主体とする鐵道をさしているのであるが、この鐵道企業が私鐵企業と同じ營利主義にもとづいて經營されるものとするかぎり、その鐵道企業は

財政現象とはなりえない、財政学の研究対象となりうるためには、購買力の強制的な移転に関連しなければならないと解した。つまり政府という特定主体が経営する企業であっても、それだけでは財政学の認識対象にならない、そのための不可欠な要件は購買力の強制的移転が存しなければならないという意味である。ただ私鉄企業といえども、もし購買力の強制的移転が存すれば、政府の鉄道企業と同じく財政現象とみているかどうかは、直接に説明していない。しかしいまのべた論理からすれば、当然その強制うならなければならない。さらに本説は、これら二つの鉄道企業が購買力的移転が存すれば、それらの企業そのものが財政学の認識対象になるという考えかたであるか、われわれのばあいには主体のいかんにかかわらず、購買力の強制的移転に関連する側面のみその認識対象となることを認め、そのゆえに企業全体がその認識対象になるとは考えない。ここに厳然たる差異があることを、いくたびでも強調しなければならない。

以上のごとき三つの観点から、本説における財政本質概念には、特定された主体が存しないとみるのが正解であると考えられる。ところで右の引用中には、社会科学の方法論上きわめて重要な見解がふくまれている。すなわち「特定の学的対象の成立には対象の選択原理が必要なる事に付いては何人も異存はあるまい」という考えかたである。財政学のばあいこれをわれわれの表現をもってすれば財政学という個別科学の認識対象を決定するためには、なによりもまず財政の中心概念が決定されなければならない、ということになる。本説はこの点において、まさしくわれわれのいう方法論上の批判主義をとったものと理解することができるであろう。この強制的移転は、いうまでもなく強制的獲得をその一要素としてふくむものであり、このことと主体を特定しないこと、および方法に批判主義をとったことの三点から、われわれのとり強制獲得経済説にきわめて近接した財政本質学説であることがわかるであろう。ただ本説は強制的移転を構成する他の要素たる経費に関して、たとえば「財政本質二元説」（近刊予定の拙著

財政本質学説に詳述)のように、全面的な強制性をみとめるかどうか、またこの経費について強制獲得経済説のように、特定の側面のみに強制性をみとめるかを検討しなければ、本説はいまのべたように単に強制獲得経済説にいちじるしく接近した学説であるというほかはない。われわれは多年にわたって強制獲得経済説をのぞく他の諸財政本質学説にたいし、この検討をおこなってきた。旧著の「財政学原理」は、主としてこの目的から書かれ、高木博士説の分析と疑問の提出(花戸龍蔵博士記念論文集)さらに近刊の拙著「財政本質学説」は全面的にこの点の検討に終始したつもりであるが、スペースの関係からこの小論では省かざるをえなかった。

5. 強制性の源泉と概念

強制的移転というばあい[・]の強制とは、なにを意味するか。本説は財政と私経済との差異を決定するための第一標準として、当時の一般論である法律手続上の差異をとりあげた。この一般論によると、私経済における債務の不履行は民事上の手続によって債務の履行(支払)を要求されるのみであるが、租税を支払わないばあいには公法上の強制徴収処分をうけるという。かくて本説は、租税が強制的公課として当然自明のように思われているのは、つまるところこの法律上の手続の差異にもとづくものであると解した。しかし本説はつぎにあげる二つの標準とともに、いまだ強制的と非強制的な価値移転との間に明確なる標準を発見しえたということはできないとして一般論を否定し、社会は個人意思のいかんにかかわらず、租税制度全体として積極的にこのような価値の移転を期するものであり、かかる制度の論理的意味に両者の区別をもとめるほかはないと主張している(前掲書 130—131頁、なお後説参照)。ここに「租税制度全体」あるいは「論理的意味」などというのは、本説が「個々の租税は個人個人にとって之を支払うと支払わざるとが任意である場合がある」ことをみとめているためである。精密科学にぞくさない財政学その他一般に社会科学のばあい、租

安藤 春夫

税制度全体を論理的意味のものとしてこれをとらえるというような考えかたは、一般にみとめらるべきである。

ところで社会がかかる価値の強制的移転を期待するという考えかたは、どこから生れたであろうか。それを知るためには、社会がいかにして形成されたかに関する本説のみかたを学ばなければならない。本説によると、国家組織その他はたしかに人類の意識的な努力によって構成され変形されつつあることは、これを否定することができない。また社会を構成する個人は、これらのいわゆる文化的財貨にたいして、すくなくとも無関心ではなくこれにたいして評価判断をなすことによって、この文化的財貨に関与するものである。しかもこのような個人の交互作用が、まったく無意味であると考えすることは、われわれの体験のゆるさぬところであって、何等かの意味ありと考える以上は、これらの交互作用を統一する目的をかんがえなければならない。目的の存するところには、価値がつきものである。そこで一つの統一的目的が、統一体を構成すると考えられる各個の精神活動の主体の内部にやどり、これから外的規制を成立せしめるとみることができればあい、はじめてこれら各個の個体は集って社会を形成しているといえることができるのである（前掲書 7—8頁）。

租税（財政）の本質である強制性が、社会がこれを期待するところから生れるという本説の考えかたは、社会がいかにして形成されるかに関するみかたから当然に生れてくることがわかった。しかもこのような考えかたは、セリグマンが財政本質たる強制性の源泉を人々の共力にもとめ、またリッチェルがこれを共同心にもとめたことと軌を一にするとみることができであろう。しかしこのような見解にたいし、われわれは直ちに同調することができない。周知のようにリッチェルによれば、租税は氏のいわゆる機械的強制によって課徴せられるものであって、国民の共同心とこれから生ずる納税犠牲の原則の肯定によるのであるというが、これは真実に反する擬制ではなかろうか。しかもこの考えかたは氏みずからの説明によっ

て、思わぬ破綻を示している。というのは氏はそれぞれの具体的個人によって、共同心の程度をことにするので、国家の共同欲望の充足にたいし、利害関係から反対するものがあることを認め、これを適当に調整するために強制的手段、たとえば租税その他の公課などが必要であるという。この強制的手段は氏のいう補助的強制を意味するものと解せられる。したがって本質的な、または真の強制ではないとみるべきである。氏によるとこの強制は、納税義務が不履行になったばあいにはじめて発動するものであるが、租税は権力的な強制（氏の機械的強制）によるものであり、購買力を一方的に移転する犠牲である。すなわち租税は生れながらに強制的性質のものと解しなにかぎり、論理の矛盾をおかすこととなるのではなかろうか。

第二の標準として本説は、租税の支払を強制性のものとし、物品代価の支払を非強制性のものとする一般説の標準として個人の心理的選択の範囲の有無をあげている。租税の支払には個人に選択の自由が存しないに反し、物品代価の支払は個人の任意である。したがって物品の代価を支払いたくないものは、この物品を買わなければよいという考えかにたいし、本説は「一応考えられる所である」がしかしこの区別も「一見した如く明確なるものではない」と否定し、その理由をつぎのように説明している。すなわち租税のばあいも、選択の余地が全くないとはいえない。というのは特定の租税を支払いたくないものは、ある程度までその支払をさけることができるからである。たとえば特定の家屋税を支払いたくないものは、家屋の所有者とならなければよいわけであるし、酒造税を支払いたくないものは酒を飲まなければよい。ところが他方において代価の支払は全く個人の自由にぞくするかというに、かならずしもそうとはかぎらない。たとえば生活必需品を購入するとしなないとは、全く個人の選択の範囲内にぞくするとはいえないであろう。このように考えた本説はこの問題について「個人の心理的選択の範囲の広狭については、両者の間に差異ある事は之を認めなければならぬが、此区別は畢竟程度の問題に帰する」と結論してい

る（前掲書 128—129頁，132頁）。

この見解にたいしてわれわれはつぎのような疑問をいただく。

(1) 一般的にみて課税の対象（客体）をあげると、行為と所有とにわけることができるであろう。所有も行為の成果とみれば、課税の対象は行為になるが、ここでは行為と所有とにわけたままで考えることにする。ところで本説はこの点に関し、右にあげた第二のばあいにはいかなる考えかたをしたであろうか。それは個々の租税つまり具体的な租税をとりあげ、各人はその自由意思にもとづき、これらの租税が課徴される客体となるべき行為や所有をしなければ、その納税を強制されることはない。また商品代価の支払についても、生活必需品のごとき特定品を購入するとしなないとは、個人の自由意思にもとづき任意であるというわけにはゆかないので、代価の支払が強制されるという。かくて本説がとりあげた心理的選択の範囲の有無というのは、つまるところこのような個々の行為や所有または購入の選択範囲の広狭を意味することとなるのである。しかし本説はすでにのべたように、社会はこうした個人意思のいかんをとわず、一般的・形式的性質を有する論理的意味（論理的先天性）のものとして、価値の強制的移転を期待しているとみている。われわれもまたこの考えかたを支持した。ところが租税の支払を強制性のものとし、物品代価の支払を非強制性のものとする一般説の標準としての選択範囲を問題とするにあたり、それまでのみかたを一変して個々の具体的な若干の例をもちだし、それらの強制性を問題にしている。これはいうまでもなく社会は論理的意味のものとして価値の強制的移転を期待するという第一のばあいの考えかたと異なるものである。すなわち第一と第二とでは、ものの考えかたに統一性が存しないこととなるのではなかろうか。いうまでもなく一般に社会現象は、歴史的なものとしてみるとともに、本説のいう論理的意味のものとして考える必要がある。とすればわれわれの支持した第一の考えかたをつらぬくべきであり、したがって第二のごとき問題をとりあげるべきではないと考えられる。

(2) 右のような考えかたの問題をしばらく不問にしよう。本説は一般説と同様に、租税の支払と物品代価の支払との間に、個人による自由選択の範囲を異にする点を問題としている。すなわち租税の支払には、物品代価の支払とちがい個人に選択の自由が存しないかどうかを論じている。しかし自由選択の余地は、これらの支払にはまったく存しない。すでにのべたように租税は制度として設定されると、すべて強制課徴の性質のものとなり、納税義務者がこれを支払わないばあいにはその強制性が発効する。物品代価の支払も売買契約は双務契約として当事者間の自由な意思表示のもとにむすばれるが、この契約が成立すれば売手は買手に現物を交付し、買手は売手に代価を支払うことが義務づけられる。つまり契約をむすぶと同時に双務を履行することが強制され、代価の支払を履行しないばあいには履行の強制性が発効するのである。したがって租税の支払にも、物品代価の支払にも、個人の自由選択の余地は全く存しないわけである。選択の余地があるのは、課税の対象となるべき行為や所有および売買の対象となるべき物品に存するのみであって、固定資産税の支払を欲しないものは、土地や家屋のごとき固定資産を所有しなければよいし、また物品代価の支払を欲しないものは、贅沢品などを購入しなければよいなどということはむしろ当然である。しかしいま問題としてとりあげていることは、租税の支払が強制性のものであり、物品代価の支払が非強制性のものであることを区別するための第二の標準である。つまり課税対象となる行為や所有、また売買契約の対象となる物品の自由選択に関する問題ではなく、課税された租税の支払と、売買された代金の支払に関する問題であるから、この意味でこの問題を租税の支払と物品代価の支払との比較としてとりあげることが、いささか見当ちがいといわざるをえないであろう。

(3) 強制的移転説によれば、生活必需品のような商品は、これを購入すると否とが個人の自由にぞくしない。したがってその代価の支払は強制的であるという。ということは生活必需品の代価の支払は、強制的移転であ

安藤 春夫

るという意味になる。これはわれわれにとっても、きわめて興味のふかいことである。すでに分析したように、本説は財政の本質を規定するにあたり、財政の主体を国家その他に特定していない。国家であると私企業であるとをとわず、そのおこなう経済が購買力を強制的に移転するという機能を演じておれば、この経済を財政とみるのである。つまり生活必需品の販売者（主体）が国家であろうとまたは私企業であろうとを問わないのであって、この意味においてわれわれのいう強制獲得経済説にいちじるしく接近する財政本質学説であるといえる。ただし生活必需品代価の支払が、そのままで強制獲得経済であるとはいえない。そのなにゆえであるかについては、この小論の第4節の第三でもかんたんにふれたが、他の機会では詳細にのべた（拙著・財政学原理 新訂版 第1篇第4章第5節、第3篇第3章、その他随所）。

第三に租税の支払（財政）と物品代価の支払（私経済）との間に、強制性を中心とする差異があるかどうかを区別すべき標準として、営利主義の有無があげられる。本説の営利主義とは、所与の状態において、能うかぎり多くの貨幣価値を獲得せんとする主義である。かくて営利主義という標準は、租税と物品代価を決定するばあいには、営利主義がはたらくかどうかという標準のことであって、市場における物品代価の決定は、当事者の営利主義の支配のもとにおこなわれるに反し、租税配分の標準の決定は営利主義に支配されない。したがって租税収入は非営利収入であるといえることができる。ということは租税収入は営利経済組織にたいして外的なものであり、営利経済組織の内的過程によらない価値移転であるという（前掲書129—130頁）。

右のように考えた本説は、進んで営利主義の標準を否定してつぎのようにいう。すなわち租税などの強制的な価値移転のほかに、たとえば相続や贈与あるいはまたワグナーの慈善経済組織における価値移転などのように、多くの非営利的な価値移転が存する。したがって右にあげた三つの区

別によって強制的な価値移転と非強制的な価値移転とを明確にする標準を発見しえたということはできない。いまあげた例のように非営利的な価値移転がそのまま強制的な価値移転とはなりえないからであると考えた（前掲書 130頁）。

右のような検討をくわえた上で、租税の強制性が生れてくる根源について本説は「租税等を特に相続に依る財産移転等と別って、強制的であると云う所以は何れにあるか。吾人は之を租税制度全体として此の如き価値移転を積極的に起さんとする其制度の論理的意味に其区別を求むる外はないと信ずる」と結論した（前掲書 130—132頁）。

この結論をわれわれの理解にしたがい、わかりやすく解説すれば、つぎのようになるであろう。すなわち前にもあげた家屋税や酒造税のように、これを支払うと否とが個人の任意なばあいもある。家屋を所有せず飲酒または購買という行為をしなければよいわけである。しかし社会は個人意思のいかんにかかわらず、租税制度全体としてこのような価値移転を期すると考えなければならない。ここに租税の強制性が誕生する。もっともこの見解にたいしては、営利経済組織においても社会は全体として任意の価値移転を期するものであるから、右のような見解をもってしては、強制と任意（自由）とを区別することはできないという反論が予想される。しかしながら営利経済組織は個人の任意選択にゆだねて運行することを期する組織であるに反し、強制的な価値移転のばあいは、すでに存在する営利経済組織が不完全な組織であることを認め、個人意思のいかんにかかわらず、この営利経済組織を補正するためにおこなわれる強制的な価値移転組織であるというところに異質点がみいだされるという意味になるであろう。

財政（租税）が強制性を本質とし、自由資本主義経済はいうまでもなく統制資本主義経済の現在においてさえも、原則として営利主義がこれらをつらぬいていることは一般に認められるところである。しかし強制的移転説のいうように、財政の強制的本質が社会の期待するところであり、また

安藤 春夫

物品代価の決定や支払（私経済）の任意性が社会の期待するところであるということは、一の擬制という意味でのフィクションではなかろうか。さらに重要なことは、すでに分析したように、本説は財政主体論を放棄している。したがってたとえば私的独占企業であっても強制的移転経済をおこなっておれば、その分野においても財政をおこなっていることを認めざるをえないであろう。とくに生活必需品およびこれに準ずる商品の独占的生産や販売をおこなう私企業は、国家などという主体と無関係に、独占価格部分の獲得という側面において財政と同質の経済を営むものとみななければならない。しかし社会はかかる私的独占企業が強制的経済をおこなうことを期待しているとはいえないであろう。本説はこの点をいかに説明しうるであろうか。

さらにつぎのような疑問がのこる。租税の課徴および物品代価の支払に関する法規が制定されこれが施行されると、その時から租税の支払も物品代価の支払も、ともに強制的なものになることはいうまでもない。前にのべた強制性の発生がこれである。これは本説のいう「論理的意味」における強制である。しかし法規はこれに違反しない者にたいしてまでも支払を命令し、あるいは処罰をおこなうものではない。それと同時に租税を課徴し、または物品代価を支払うべき行為や所有をなさない者にたいしてまでも、このような強制をなすものでもない。具体的にはこれらの行為や所有をなすものにたいしてのみ、かかる強制がおこなわれるのである。前にのべた強制性の発動（発効）である。したがってここであげられている例でいえば、家屋税の支払を欲しないものは家屋の所有者とならなければよいわけであり、また酒造税の支払をさけたい者は酒の消費を廃すればよいという本説の所論は、意味をなさないこととなるのではなかろうか。

ところで強制的移転説は、つぎにあげるような重要な所論をこころみている。すなわち「尚租税は或種の事情発生する限り之を支払うと支払わざるとが個人の選択の範囲外にあるに反して、代価は然らずと称して此困難

を避けんとしても不可能である。物品を購入する限り代価を支払わなければならない事は、代価の場合に於いても同様である。前述の如く不履行の場合に於ける法律手続の差異は比較的二次的な重要性を持つに過ぎないと考えなければならない」と（前掲書 129頁）。

このばあい「租税は或種の事情発生する限り……」ということは、われわれのいう課税の対象(客体)となるべき行為や所有がなされつつあることを意味するものと解されるので、この行為や所有という事情が発生するかぎり、その主体は租税の支払を強制されることとなる。また「物品を購入する限り代価を支払わなければならない」ということは、売買契約の意思表示によって契約は成立し、この契約にもとづいて買手は代価を支払うという実行が強制されるという意味に解せられる。したがって租税も代価も支払を履行しないばあいには、この強制性が発動する。ただこれら二つの強制は、一方は公法により他方は私法によってなされ、その仕方にもそれぞれちがいはあるが、強制の本質には差異がないはずである。

ところが強制的移転説はいま引用したように、この差異は第二次的な重要性をもつに過ぎないという。だが第二次的な重要性をあげるためには、いうまでもなくこれよりも本源的とみられる第一次的な重要性の存在を前提としなければならない。本説における第一次的な重要性というのは、すでにのべたように社会がかかる価値の強制的な移転を期待しているということである。つまり論理的意味のものとしてみるという認識態度であるが、この態度はこのばあいは放棄されて、若干の個別的・具体的あるいは例外的な事項について観察され、しかもこの第二次的な重要性は広狭または程度の差異と表現されている。したがってこれは量の差異であり質の問題でないことは明らかであって、強制性を中心とする租税(財政)の支払と物品代価の支払(私経済)との間における本質的差異として、とりあげるべきではないと考えられる。

本節でのべたところから、強制性がどこから生れてくるかという本源に

安藤 春夫

関する強制的移転説の所論を知ることができたが、この本源のいかんによって強制性すなわち財政の本質を異質のものとするという証明に成功しないかぎり、このような本源論の価値は第二義的であるといわねばならない。井藤博士は早くから「その強制力の源が、法律・国家権力にあること等は、第二義的に問題となるに過ぎない。第一義的に関するのは強制獲得経済という事実である」と主張されたが、この真意を正しく学ばなければならない（井藤半弥・財政学概論 初版 62頁，改訂版58頁，財政学 総論 初版53頁）。

最後に強制的移転説は、強制概念にたいする直接の規定をしていない。これに反し日本では昭和年代の初期に、強制獲得経済説によって強制概念が規定された。それによると強制とは一方的意思の決定、あるいは一方的に決定された意思である。表見上からすれば、意思の主体と強制力およびその内容が規定されていない。しかし強制獲得経済説においては、意思の主体を特定しないことが当然であって、必ずしも国家（政府）のみが意思の主体とはかぎらない。またすぐ前にあげた強制の源泉によって明らかであるように、たとえば心理的な脅迫もまた本格的な強制である。このように主体の不特定と心理的脅迫とを強制の概念要素とすることから、たとえば農漁村地方にとくに多い寄附金が、街頭常識と多くの財政学者との反対があるにもかかわらず、われわれはこれを財政現象とみるというおそらくは意外と思われるであろう見解が必然的に生れてくるのである。

あ と が き

本誌の印刷直前に予定執筆者の投稿が不能となり、その補充として、にわかにかこの小論を載せることになった。この小論は近刊予定の拙著「財政本質学説」の数節を、本誌のスペースにあわせ、さしくりしたものであって、それだけに牛頭羊肉的になった。ほかに財政の目的・個人活動の調節・強制的移転の財政学的限界などで、一章を構成している。御批正をいただければ幸甚である。